

国会審議は
本当につまらないか
星浩

FOCUS
政治

努力欠く首相答弁 よい質問に評価も

1月19日から6月16日までの150日間続く通常国会のうち、半分が終わろうとしている。イラクへの自衛隊派遣、年金制度改革、道路公団改革、国と地方の行政に関する三位一体改革など盛りだくさんのテーマを抱える国会だが、与野党の論戦は、いまひとつ盛り上がりを見せていない。国会審議に波乱が少ないことについては、最大野党の民主党の追力不足を指摘する向きもある。

だが、問題はそう単純ではない。昨年秋の総選挙で民主党が躍進し、本格的な大政党制が見えてきた中で、日本の国会でも、これまでの与野党対決型とは違った新たな評価基準が必要になってきているのではないだろうか。

ウーシーンはあまり見られない。もっとも、国会審議を評価する物差し自体には問題はないだろうか。自民党と社会党が対決してきた55年体制下では、政府、自民党の政策に社会党が注文をつけ、国会審議を長引かせて妥協を引き出すというパターンが続いてきた。ある法案で自民党が強行採決に踏み切ると、ほかの法案が影響を受けて廃案になるといった「取引」も日常的に行われてきた。

もちろん、55年体制下でも、社会党の羽生三七、石橋政嗣氏や公明党の矢野博也、市川雄一両氏、共産

これまでの国会審議が「低調」と指摘される原因は三つほど挙げられる。

まず、小泉首相の答弁がいかにも形式的で、論争を深めるための努力に欠けている点である。イラクへの自衛隊派遣問題では「戦争に行くわけではなく」「復興支援に限る」といった答弁に終始し、日本の国際貢献のあり方を正面から論じることが少ない。米国の姿勢を批判する野党議員に対して、首相は「テロを容認するのだから」と切り返す。国際社会がテロに対して、軍事力だけでなく国連主導の外交努力などによる解決の道を探るようとしているときに、首相の対応は柔軟性を欠く。

道路公団の改革案について、民主

党の上田耕一郎、吉岡吉典両氏らの追及は光っていた。それでも、与野党の政策の隔たりは大きく、議論はかみ合わない場合が多かった。

報道に課される責任は大

しかし、状況は大きく変わった。自民・民主両党にいる2大政党制が動き始め、両党間の政策の隔たりは小さくなっていく。自衛隊の合憲と違憲、日米安保条約と廃棄、消費税導入と廃止といった180度違う対立構図は、すでになくなっている。与野党は政策の相違を競い合うようになってきたのである。



国会の中心は与野党全面対決から地味な政策議論に。評価の尺度も変わる必要がある。 (撮影:高橋謙一郎)

党の菅直人代表が「民間化推進委員会のメンバーでさえ、今の道路公団以上に悪いスキームを選んでしまったと批判して」と追及したところ、小泉首相は「画期的な大改革だ」と答えるだけで、具体的な説明には踏み込まなかった。

第三に、与野党間がな合意に過ぎている点も指摘できる。とりわけ参院では夏の選挙を意識して、与野党議員の「陣中質問」が続く。国会の緊張感をなくしている。与野党でも公明党は、自民党の政策への注文が追及する動きはない。

そのために、55年体制下のような「表では全面対決、裏では取引」という国会運営の影を消滅、あるいは地味な政策議論が国会の中心になるようになっているのだ。

「国会運営の勝ち負けに焦点を当てた政局報道だけでなく、国会審議を通じて政策を検討すべきなのである。政策についての深い知識と、政治過程についての理解をもった記者が、実際に行われた国会審議の質を批判的に検討する必要があるといえよう」(中央公論 2004年3月号)

民主党の半蔵1回の衆院議員長島昭久氏は、米国のシシタックなどで学んだ外交・安全保障の専門家だ。長島氏は、当選早々にもかわからず、衆院予算委員会で前掲の総経連や沖繩の米軍普天間基地の移転問題などを取り上げて政府側を追及した。

「総経連はアジアの民主主義の深化を問う試金石だ。中国の対外姿勢の成熟度も問われる」

「日本の面積の90%しかない沖繩に在日米軍基地の75%が集中している。米国もいづれを切り捨て、駐留米軍の再編に動き出すだろうして

いる。そこで、木で鼻をくっつけたような答弁で済ませようというのには無責任だ」

昨年秋の総選挙では、各党がマニフェスト・政権公約を掲げて、イラク問題や年金、道路公団などの政策で各論を競う上俵が整い始めた。選挙結果は、自民、民主両党の議席が衆院全体の86%を占め、2大政党制に大きく踏み出した。総選挙を受けた通常国会では、2大政党制下のマニフェスト論議を深める必要がある。

外交・安全保障や経済、社会保障などの政策分野で、中身のある論争が繰り返されるれば、今夏の参院選さらには次の総選挙に向けて、政治の中の政策議論が大きく前進するはずである。

国会の与野党論戦を従来の尺度で測って「つまらない」と片付けるのではなく、よい質問を評価し、おさまりの答弁には厳しい批判をする。政策の具体的な中身にまで踏み込んで、新しい時代にふさわしい論争を模索する。メディアには、その役割を担う責任がある。



それはドンドン大きくなる

市村章の政治笑